

都 道 府 県 名 : 和歌山県
農 業 委 員 会 名 : 日高川町農業委員会

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,017	農業就業者数	1,180	認定農業者	132
自給の農家数	324	女性	594	基本構想水準到達者	20
販売農家数	693	40代以下	68	認定新規就農者	2
主業農家数	171	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	120			集落営農経営	0
副業の農家数	402			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

單位:ha

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	330	663	-	-	-	993
経営耕地面積	225	472	62	363	0	650
遊休農地面積	2.16	2.48	2.48	0	0	4.64
農地台帳面積	465	923	85	838	0	1,388

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期滿了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期滿了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	66

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	993ha	272. 8ha	27.4%
課 題	日高川町は、果樹・施設栽培が中心の集約型農業であり、米経営などの土地利用型の利用集積は望めない状況で、農業従事者も高齢化が進み、担い手が少ない中、極小農地が多い当地で利用集積を進めていくには限界があり、現状ではこれ以上の利用集積は望めない状況である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 274. 8ha (うち新規集積面積2. 0ha)
	目標設定の考え方:果樹外215. 8ha 水稲59haを、認定農業者を含む地域農家への集積を
活動計画	認定農業者を含む地域農家への農地の利用集積を進めるため、農地の利用集積に向けた広報を実施し、また、JA等関係機関と連携し、随時農地の利用集積に向けた掘り起こし活動を行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	1ha	0ha
課 題	新規参入の問い合わせはあるが、希望する農地のマッチングが難しく、施設栽培希望が多いため、参入条件が厳しい。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0. 1ha
活動計画	JA等関係機関と連携して、随時地区内の情報を町担当部局に提供する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	993ha	4.6ha	0.46%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足、鳥獣害、山間部農地といった理由により、やむを得ず遊休農地となっているもので、借りる人もいなく荒廃農地化している状態である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		1. 0ha			
		目標設定の考え方として、新規就農者、認定農業者等への利用集積を積極的に進めていきたい。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		25人		9月～11月	12月～2月
		調査方法	最適化推進委員が農業委員の協力を得て、行っていく。		
	農地の利用意向調査			調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月		1月～2月	
	その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	993ha	0ha
課 題	違反転用の発生防止啓発として広報誌への掲載やその活動を行っており、件数は少ないが農地法の無知等により許可申請を行わずに無断着工している事例が発生している。多くの農業者は理解しているが、高齢農業者や町外事業者に発生事例が多く、周知が難しい。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	9～11月に農業委員、最適化推進委員の農地パトロールを実施する際、違反転用の発生防止の啓発を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入